

国土交通省における 最近のPPP/PFIの取組

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
政策企画官 村田 英樹

1 スモールコンセッションの推進

- スモールコンセッション推進方策に関する検討会
- スモールコンセッションのコンセプトと推進方策
- スモールコンセッション推進会議(仮称)

2 国土交通省におけるPPP/PFIの推進支援

スモールコンセッション推進方策に関する検討会

設置目的 スモールコンセッション（地方公共団体が所有・取得する空家等の身近な遊休不動産について、民間の創意工夫を最大限に生かした小規模なPPP/PFI事業を行うことにより、地域課題の解決やエリア価値の向上につながる取組）を全国的に普及・促進することを目的として、官民連携等に知見を持つ有識者や実務者からなる検討会を立ち上げ、機運醸成や取組みやすい環境整備等の推進方策について、幅広く議論し、検討する。

- 検討内容**
- スモールコンセッションの推進に向けた課題の抽出・解決策の検討
 - ケーススタディ、手続きの簡素化等についての意見交換
 - スモールコンセッションの推進方策のとりまとめ



【委員】（◎座長）※五十音順、敬称略

井戸 一郎	千葉県流山市経済振興部流山本町・利根運河ツーリズム推進課次長兼課長
入江 智子	株式会社コーミン 代表取締役
川口 義洋	岡山県津山市総務部財産活用課 課長
田中 紀之	株式会社YMFG ZONEプランニング 地域マネジement事業部 シニアマネージャー
林 有理	公共R不動産 シニアディレクター/有理解舎主宰
◎横山 幸司	滋賀大学経済学部教授/社会連携センター長

【オブザーバー】

内閣府民間資金等活用事業推進室	国土交通省不動産・建設経済局参事官付
文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課	国土交通省不動産・建設経済局不動産課
文化庁企画調整課	国土交通省観光庁観光地域振興部観光資源課
文化庁文化資源活用課	株式会社民間資金等活用事業推進機構
文化庁文化財第二課	
国土交通省都市局まちづくり推進課	【事務局】
国土交通省住宅局住宅総合整備課	国土交通省総合政策局社会資本整備政策課

- 第1回** 令和5年11月14日
 - ・スモールコンセッションのコンセプト、本検討会の目的および進め方の説明
 - ・スモールコンセッション推進上の課題や取組みに対する意見交換
- 第2回** 令和6年1月22日
 - ・ケーススタディの報告
 - ・課題の整理と推進方策の方向性、スモールコンセッション推進方策の骨子(案)に対する意見交換
- 第3回** 令和6年3月18日
 - ・スモールコンセッション推進方策(案)に対する意見交換
 - ・来年度の取組予定の報告

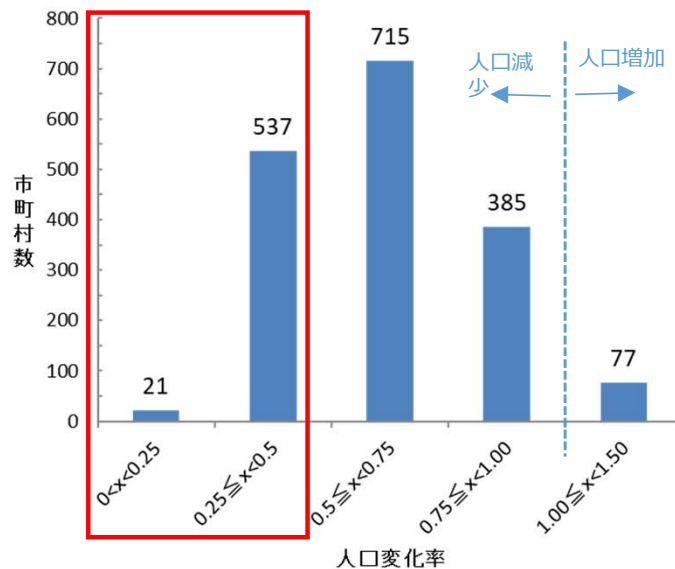
スモールコンセプションのコンセプトと推進方策

1-1. 地方公共団体を取りまく現状

- 人口減少や少子高齢化等により、地方公共団体が所有する不動産に関して必要とされる公共サービスが変化することで、廃校や空き施設等の遊休公的不動産が今後増加することが想定されているとともに、相続等を契機として、住民等からの古民家等の地方公共団体への寄付を行うケースも見られてきている。

地方公共団体を取りまく現状

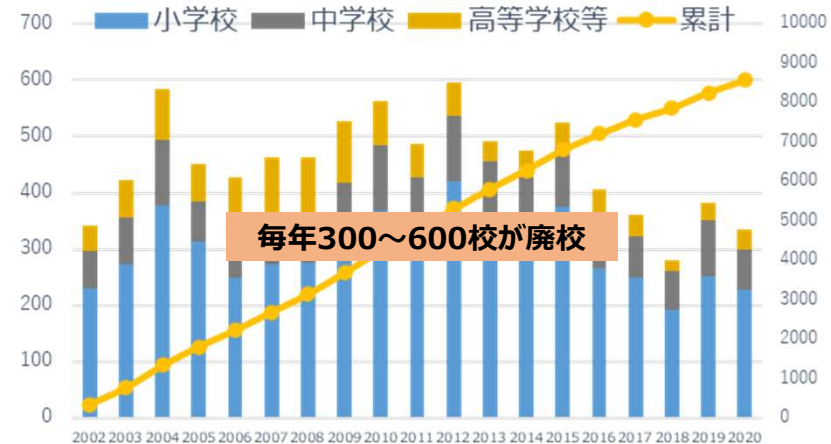
<2015年人口に対する2050年人口の変化率別市区町村数>



558市町村（全市区町村の約30%）が人口半数未満、そのうち21市町村が25%未満となると推計されている。

【出典】総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局推計

<公共学校の年度別廃校発生件数>



【出典】文部科学省 廃校施設等活用状況実態調査及び余裕教室活用状況実態調査の結果について（令和3年）

<廃校の活用状況・主な活用用途>

活用用途が決まっている廃校が約1,500校

施設が現存している廃校の数	7,398校	
活用されているもの	5,481校	(74.1%)
活用されていないもの	1,917校	(25.9%)
活用の用途が決まっている	278校	(3.8%)
活用の用途が決まっていない	1,424校	(19.2%)
取壊しを予定	215校	(2.9%)

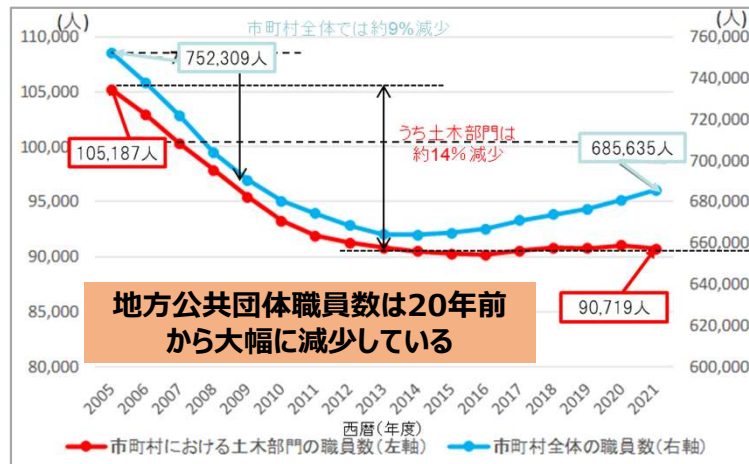
【出典】令和3年度 公立小中学校等における廃校施設及び余裕教室の活用状況について

1-1. 地方公共団体を取りまく現状

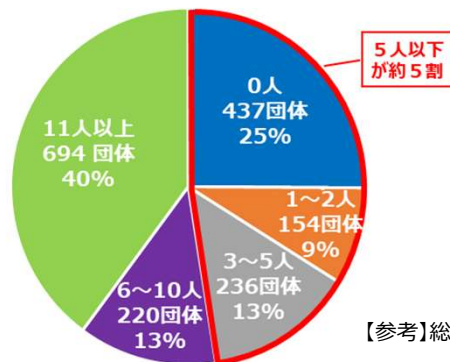
- 一方で、市町村における職員数はここ20年で大きく減少し、地方公共団体における借入金残高は高い水準で推移しているなど、地方公共団体は人材・財政資源に制約がある状況である。
- 地域課題解決に向けて、遊休公的不動産等を民間の創意工夫を取り入れて活用することは有効であると考える。

地方公共団体を取りまく現状

＜市町村における職員数の推移＞

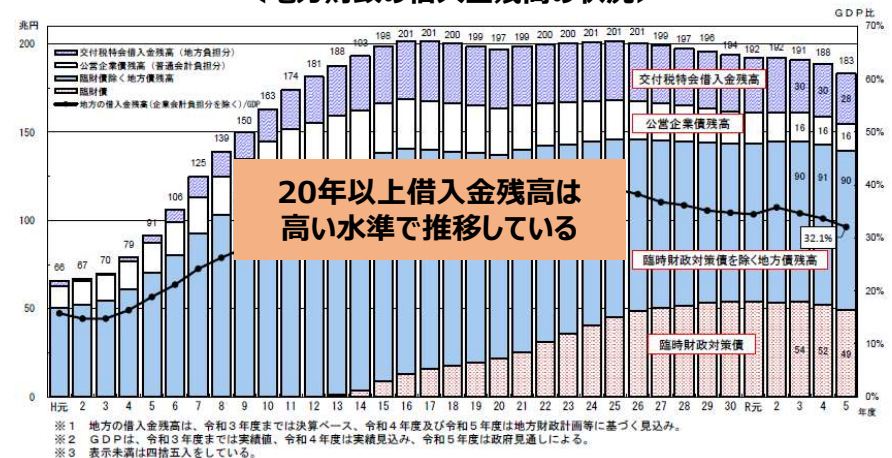


＜市町村における技術系職員数＞



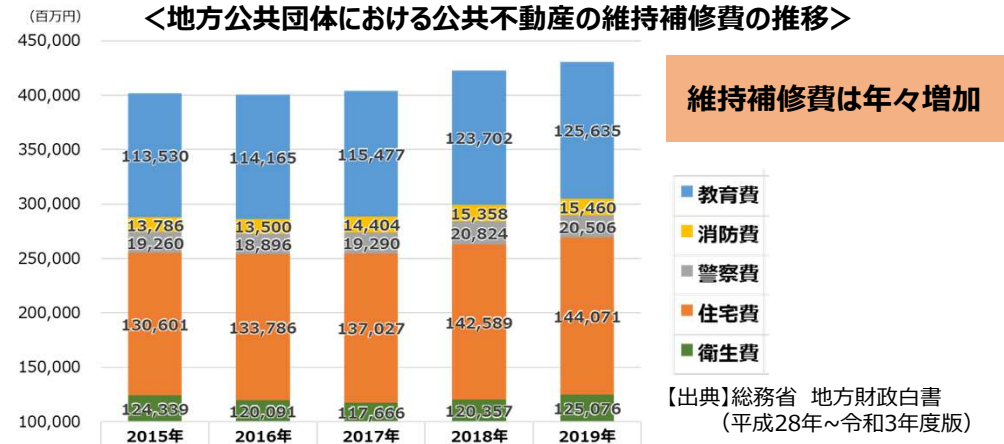
【参考】総務省 地方公務員数の状況（令和3年）

＜地方財政の借入金残高の状況＞



【出典】総務省 地方財政の借入金残高の状況（令和4年）

＜地方公共団体における公共不動産の維持補修費の推移＞



1-2. 政府のPPP/PFIの取組み

- 政府では、行政の人材・財政制約の下、PPP/PFIの推進による民間資金・ノウハウの活用等による効果的・効率的な社会資本整備を推進。
- 『PPP/PFI推進アクションプラン』（令和5年改定版）に基づき、令和4年度から令和13年度までの10年間で30兆円の事業規模の達成を目指している。
- 目標達成に向けた取組みの一つとして、新分野の1つにスモールコンセッションが位置づけられ、開拓・案件形成を図ることとされた。

PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）（一部抜粋）

◆ 令和4年度からの10年間で30兆円の事業規模目標の達成に向け、**PFIの質と量の両面からの充実を図るため**、以下の柱で、**アクションプランを改定**する。

1. 事業件数10年ターゲットの設定

2. 新分野の開拓

3. PPP/PFI手法の進化・多様化

<2.新分野の開拓（抜粋）>

スモールコンセッション

地方公共団体が取得・所有する空き家等の既存ストックを活用した小規模なコンセッション事業等

【参考】PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）
（令和5年6月2日民間資金等活用事業推進会議決定）における記載

空き家・遊休公的不動産等の比較的小規模な既存ストックを地方公共団体が取得・保有しながら、事業運営（リノベーション、リーシング、管理等）は公共施設等運営事業等により民間事業者へ委ね、官民連携で地域活性化につなげるPPP/PFI事業（スモールコンセッション）を推進するため、関係者が連携する場の構築やブロックプラットフォーム等における周知・活用促進を図る。また、スモールコンセッションに関して、手続きの簡素化・円滑化、官民のマッチング機能の強化、モデル事業への支援等を通じて、案件形成を促進する。



津山市公表資料より引用

【町家群を宿泊施設として活用するコンセッション事業（岡山県津山市）】

2-1. スモールコンセッションとは

スモールコンセッションとは・・・

地方公共団体が所有・取得する空き家等の身近な遊休不動産※¹について、民間の創意工夫を最大限に生かした小規模※²なPPP/PFI事業※³を行うことにより、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組みを指す。

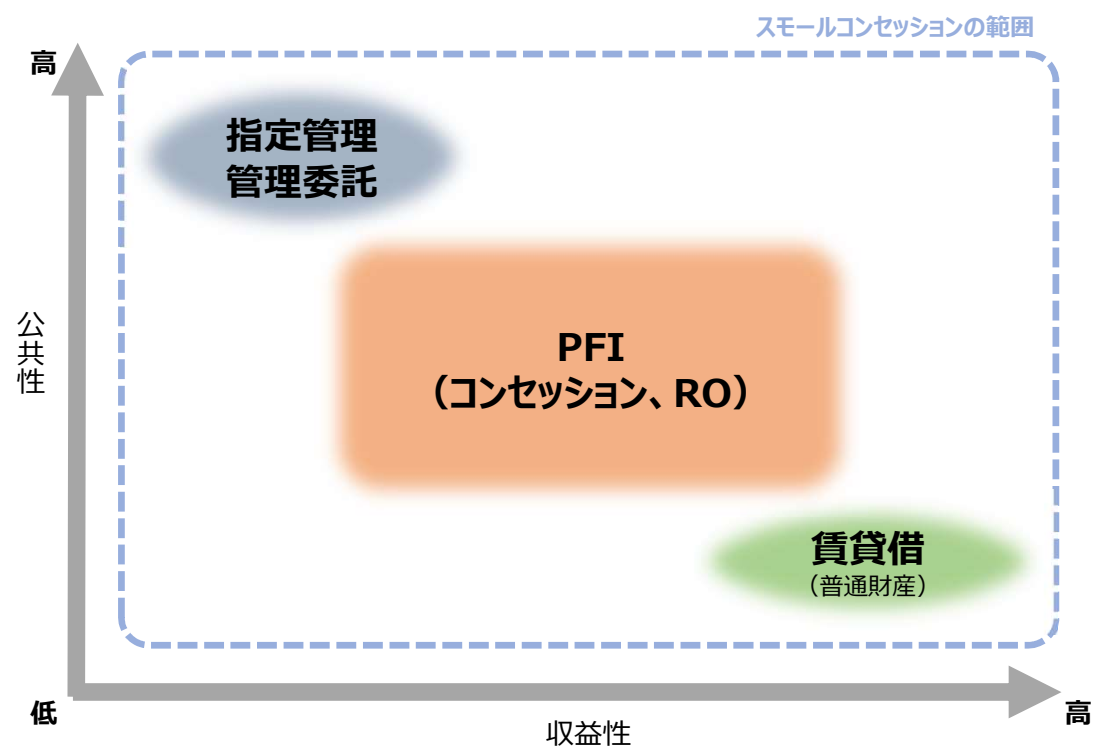
(※¹ 廃校等の現在使われていない施設、住民から寄付を受けた古民家等 ※² 事業費10億円未満程度 ※³ コンセッションをはじめとした官民連携による事業運営)

スモールコンセッションの効果

	効果
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 維持管理コストの削減 ✓ エリア価値の向上
民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業機会の増加 <ul style="list-style-type: none"> - 長期的な事業運営 ✓ 地域への主体的な貢献 <ul style="list-style-type: none"> - 地域還元、地域企業の参画
地域・住民	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域活性化 <ul style="list-style-type: none"> - 交流人口の増加、利便施設の増加等 ✓ 住民サービスの向上 ✓ 思い入れのある施設の継承

スモールコンセッションの事業手法

公共施設等運営(コンセッション)方式を中心に、個別の案件に応じて様々な手法が想定される。



2-2. 想定される施設類型 (単一の施設に限られず、一定のエリアで行うものも含む)

類型イメージ事例

健 スポーツ施設

参考事例： 岡山県津山市 (人口：9.9万人)



出典：津山市HP

【RO+コンセッション方式】老朽化した市のシンボリックな施設を有効活用するため、民間資金とノウハウを活用する手法にて総合的なスポーツ及び健康増進施設としてリノベーションと事業運営が行われている。

滞 ホテル・旅館・観光施設

参考事例： 岡山県津山市 (人口：9.9万人)



出典：官民連携(PPP/PFI)のススメ～国土交通省PPP/PFI事例集～(国土交通省)

【コンセッション方式】個人から寄付された伝統的建造物に指定されている町家を活用した宿泊施設。コンセッション手法によってマーケットを見た料金設定や、周辺飲食店との連携等自由な事業運営が可能となっている。

働 サテライトオフィス・研究施設、養殖施設

参考事例： 福岡県宮若市 (人口：2.7万人)



出典：2023年度中国、四国、九州・沖縄エリア PPP/PFI 推進勉強会資料 (国土交通省)

【コンセッション方式】地域企業がPFI法6条提案を実施し、AI開発センターとして廃校を活用。現在サントリーホールディングス(株)やエステー(株)などの大手企業が複数入居。

住 移住体験住宅、定住促進住宅 サービスレジデンス

参考事例： 島根県津和野町 (0.7万人)



出典：PPP/PFI推進首長会議資料 (国土交通省)

【RO方式】町が所有する空家等を改修し、UIターン者や町内に定着した若者、移住・定住者の住まいを確保している。

滞 ホテル・旅館・観光施設

参考事例： 千葉県市原市 (人口：26.9万人)



出典：令和4年1月24日発表資料 (総務省)

【賃貸借方式】廃校を活用してグランピング施設を運営。地域の農産物を使用したBBQや、地方公共団体・地域交通(小湊鐵道)・周辺観光施設と連携した事業運営等を実施している。

2-3. スモールコンセッションの目指す姿

- スモールコンセッションを普及させることにより、地域の身近な遊休公的不動産を活用してまちの「負」債から資「財」に変えていき、「小さな再生」を連鎖させることで、エリア全体の価値向上につなげることを目指していく。

スモールコンセッションの目指す姿

どんな地域でも、身近な施設から取組める



スモール
コンセッション

まちの「負」債を資「財」に

負 ⇒ 財

『官の信用力』×『民のノウハウ』
『地域の潜在力』×『新たなナレッジ』

エリアリノベーション

民間の空き家活用等との連携やバンドリング等による面的な広がりにより、「小さな再生」が連鎖することで、エリア全体の価値を向上



3-1. 推進上の課題（地方公共団体）

○ 検討会やヒアリング等の結果から、地方公共団体における推進上の課題は、下記の通り。

	問題点	課題
組織・人材	<ul style="list-style-type: none"> - PPP/PFIが未実施、職員のノウハウが継承できていないため、PPP/PFIに精通している職員が少ない - トップを含めPPP/PFIへの理解が十分ではないため、導入に関して抵抗感がある - 公共施設全体を横断的に所管する部署がなく、利活用について特定の用途に限定されるなど、幅広い検討がなされていない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ PPP/PFIに精通している人材確保 ○ PPP/PFIへの理解醸成 ○ 組織横断的な部署やチームの設置
エリア・施設	<ul style="list-style-type: none"> - 公共施設全体の現状を整理・把握できていないため、対象となるエリアや施設の選定が難しい - エリア内の他の公共施設や関係者との連携が検討できず、単一施設のみの改修計画になっている 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域における公共施設全体の現状把握 ○ コンセプトに応じたエリアや施設の選定 ○ エリア内における地域の関係者との連携
事業創造	<ul style="list-style-type: none"> - 施設の利活用アイデアが思いつかない - 検討に多くの費用と労力を要するため、検討着手に抵抗がある - 民間事業者との出会いがない - 施設活用の方向性や諸条件が整理されておらず、民間事業者に精度の高いサウンディングができない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利活用アイデアの創出 ○ 検討の期間短縮、負担軽減 ○ 官民対話機会・出会いの創出 ○ 精度の高いサウンディングの実施
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> - ファイナンスに精通する人材不足により、事業の実現可能性について判断できない - 中長期視点で事業の採算性を見通すことができない - 利用可能な補助メニューが把握できていない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ファイナンスに関する知識の習得 ○ 利用可能な補助メニューの把握

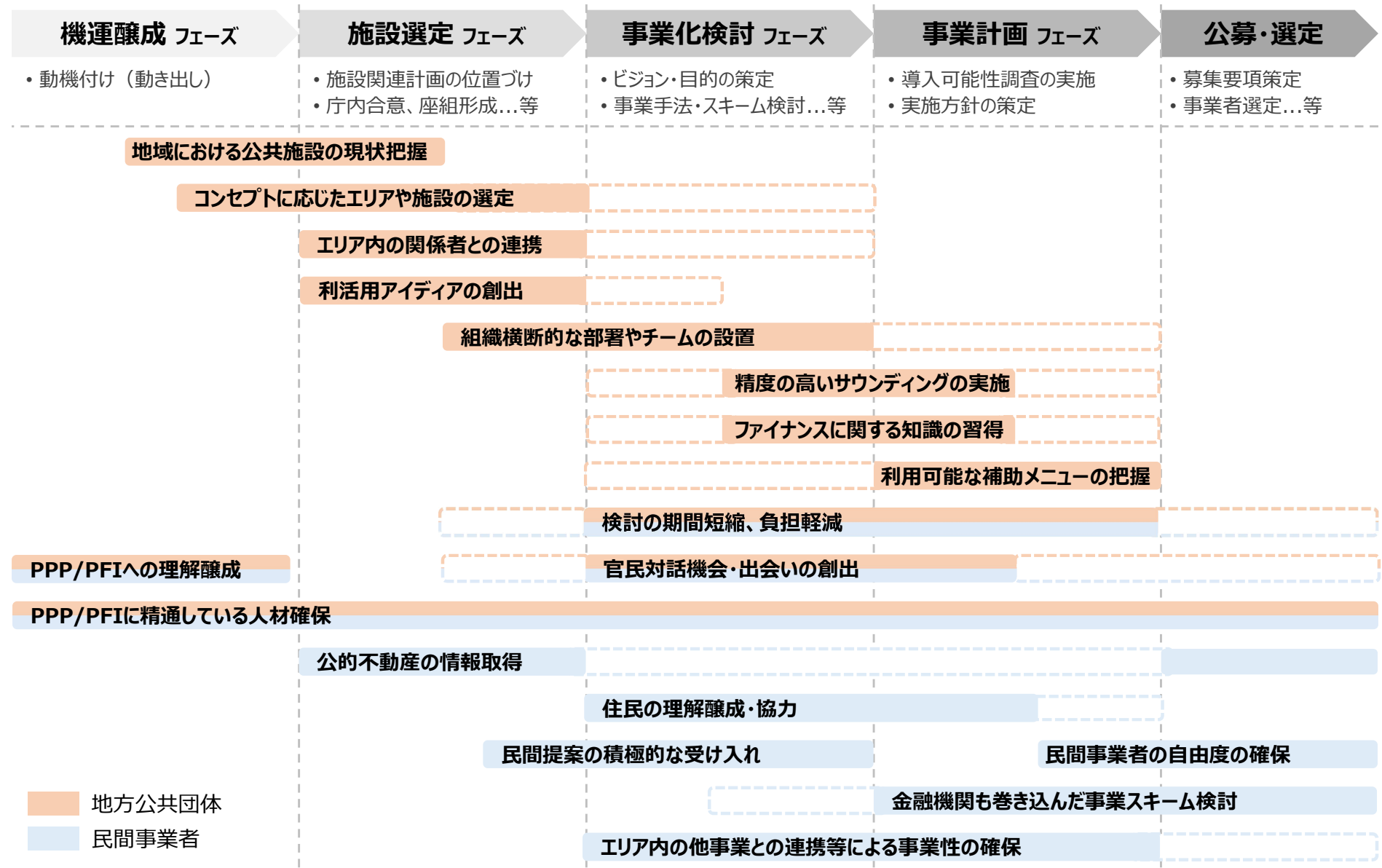
3-1. 推進上の課題（民間事業者）

- 検討会やヒアリング等の結果から、民間事業者における推進上の課題は、下記の通り。

	問題点	課題
組織・人材	<ul style="list-style-type: none"> - PPP/PFIの実績がなく、精通している人材がないため、参入ハードルが高い 	<ul style="list-style-type: none"> ○ PPP/PFIへの理解醸成 ○ PPP/PFIに精通している人材確保
エリア・施設	<ul style="list-style-type: none"> - 公的施設の情報が取得できない - 地方公共団体が利活用の取組を進めたい施設が分からない - 施設利活用に関して、住民の理解、協力が得られない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公的不動産の情報取得 ○ 住民の理解醸成・協力
事業創造	<ul style="list-style-type: none"> - 地方公共団体との対話機会が少なく、意向が把握できない - 民間提案をしても地方公共団体が動かない - 事業化までの手続きが煩雑で、検討期間が長い - 行政主導型公共事業のため、主体的な事業の自由度が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 官民対話機会・出会いの創出 ○ 民間提案の積極的な受け入れ ○ 検討の期間短縮・負担軽減 ○ 民間事業者の自由度の確保
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> - 事業規模が小さく、参入する事業者も比較的小規模であることから、資金調達が難しい - 小規模等の理由から、単体施設での事業性が低いため、初期投資等が回収できず事業採算が合わない 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 金融機関も巻き込んだ事業スキーム検討 ○ エリア内の他事業との連携等による事業性の確保

3-2. 事業化までのフェーズごとの課題整理

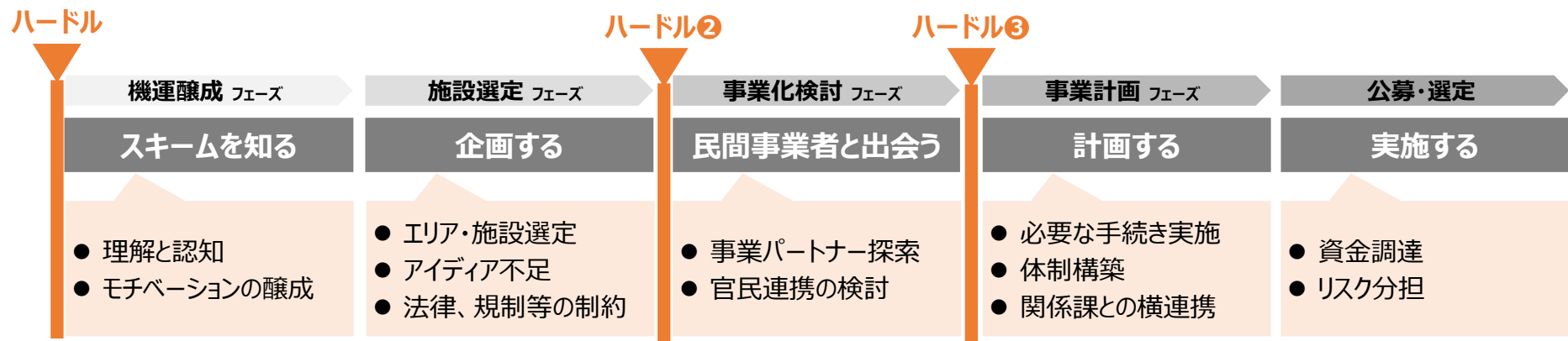
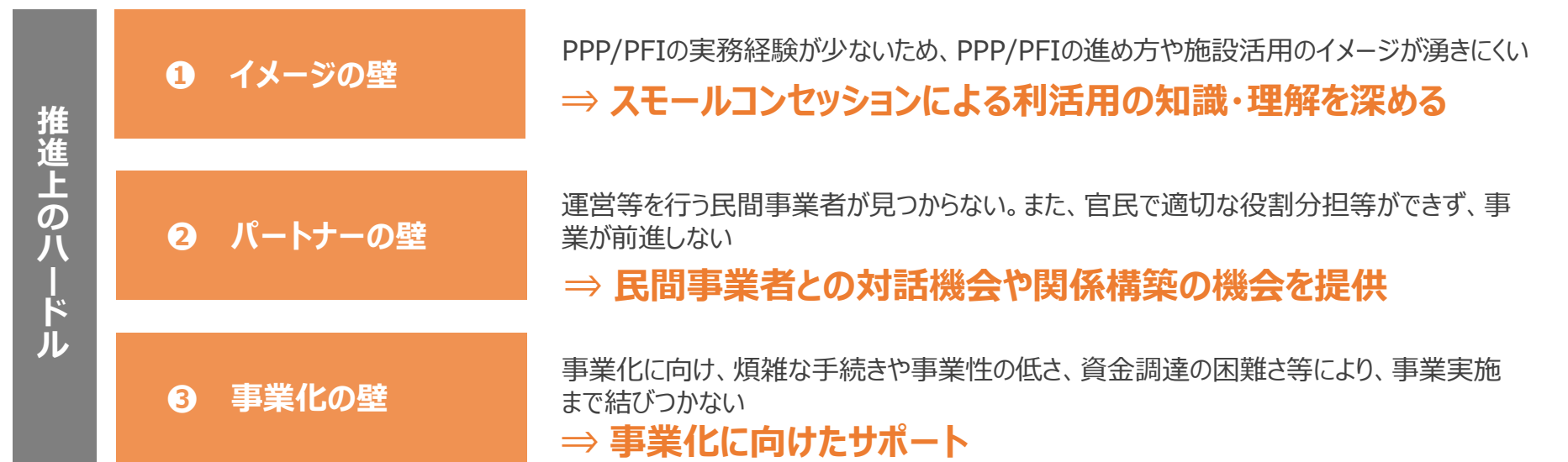
○ 推進上の課題（地方公共団体・民間事業者）をフェーズ毎にまとめると、下記の通り。



地方公共団体
 民間事業者

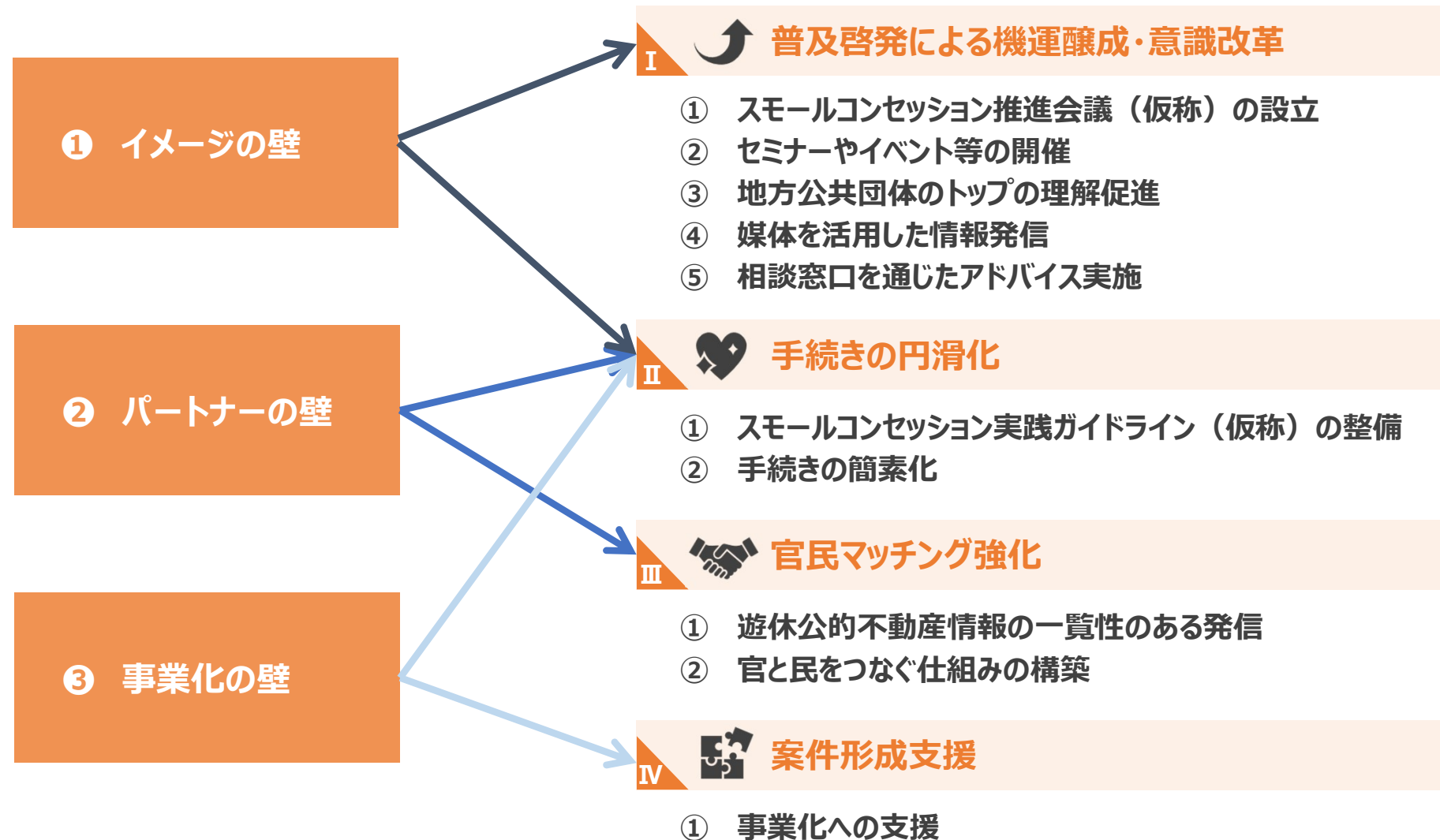
3-3. 課題のまとめ

○ スモールコンセッションの推進上のハードルとして、大きく分けて、①イメージの壁、②パートナーの壁、③事業化の壁に集約されると考えられる。



4-1. 課題解決に向けた推進方策の方向性

- スモールコンセッションの推進にあたっては、「Ⅰ.普及啓発による機運醸成・意識改革」、「Ⅱ.手続きの円滑化」、「Ⅲ.官民マッチング強化」、「Ⅳ.案件形成支援」の4つの方向性を定め、取組みを進めていくこととする。



スモールコンセッション推進会議(仮称)

【令和6年度】スモールコンセッション推進会議(仮称)

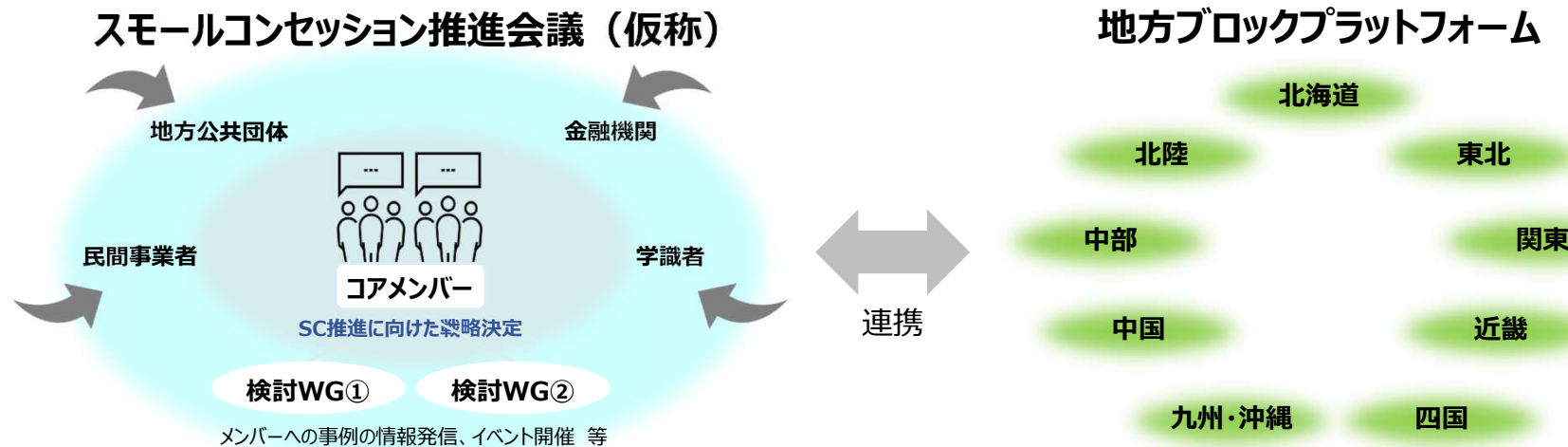
※予算の成立が前提です。

※具体的な会議の内容は、今後変更があり得ます。

設置目的 官民の多様な主体の参加及び連携により、スモールコンセッションを全国的に普及・促進し、地域課題の解決やエリアの価値向上につなげることを目的とする。

メンバー スモールコンセッションの取組に賛同する地方公共団体、民間事業者、金融機関、有識者等

- 主な活動内容**
- セミナーやイベントの開催
 - 媒体を活用した情報発信
 - 相談窓口を通じたアドバイス実施
 - 実践ガイドライン(仮称)の策定
 - 官と民をつなぐ仕組みの構築



- 1 スモールコンセッションの推進
- 2 国土交通省におけるPPP/PFIの推進支援
 - ① スモールコンセッションの推進支援
 - ② 先導的官民連携支援事業
 - ③ 専門家派遣によるハンズオン支援
 - ④ 民間提案型官民連携モデリング事業
 - ⑤ ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進
 - ⑥ PPP協定パートナー制度
 - ⑦ 国土交通省PPPサポーター制度

① スモールコンセッションの推進支援

- 地方公共団体が所有・取得する空き家等の身近な遊休不動産※¹について、民間の創意工夫を最大限に生かした小規模※²なPPP/PFI事業※³を行うことにより、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組みである、スモールコンセッションを推進。
- ※¹ 廃校等の現在使われていない施設等 ※² 事業費10億円未満程度 ※³ コンセッションをはじめとした官民連携による事業運営

■ スモールコンセッションの主なポイントと効果



地方公共団体

- ✓ 維持管理コストの削減
- ✓ エリア価値の向上

事業者

- ✓ 事業機会の増加
 - 長期的な事業運営
- ✓ 地域への主体的な貢献
 - 地域還元、地域企業の参画

地域・住民

- ✓ 地域活性化
 - 交流人口の増加、利便施設の増加等
- ✓ 住民サービスの向上
- ✓ 思い入れのある施設の継承

【参考事例】

○ 旧苅田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業（岡山県津山市）



- 【事業手法】コンセッション方式
- 【事業期間】運営権設定日～2040年3月（約20年間）
- 【事業費】約1.9億円
- 【運営権対価】約74百万円※2023年3月まで無償
- 【補助金】地方創生交付金、街なみ環境整備事業ほか

個人から寄付された伝統的建造物に指定されている町家を活用した宿泊施設で、マーケット見合いの料金設定や、周辺飲食店との連携等の事業運営を実施。

■ スモールコンセッションに活用可能な主な予算支援

民間提案型官民連携モデリング事業（仮称） 新規

民間提案に基づく新たな官民連携手法の構築に向けて、スモールコンセッション等の分野について、民間からの優良なシーズ提案について、当該シーズ提案を行った民間事業者と国土交通省が一体となって、モデル的に導入検討を行う。

専門家派遣によるハンズオン支援 優先採択

人口20万人未満の地方公共団体に対して、国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、事業スキーム案の検討等に対してハンズオン支援を行う。

先導的官民連携支援事業 優先枠設定

地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。

<補助率・補助限度額>

予算の範囲内で、上限2,000万円の定額補助

（注）都道府県及び政令指定都市にあつては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とする。

○ 吉川小学校跡地の公共施設等運営事業（福岡県宮若市）



- 【事業手法】コンセッション方式
- 【事業期間】運営権設定日～2055年3月（約30年間）
- 【事業費】約11.5億円（※他2施設との合計費用）
- 【運営権対価】課税標準額相当額に50/1000を乗じて得た額に、当該年度の固定資産税相当額を加えた額を年額

宮若市と民間企業が連携協定を締結し、AI開発センターとして旧校舎棟を活用するほか、グラウンド、体育館を農業観光振興センターと地産地消レストランに整備。

- 地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。

タイプ

(イ)事業手法検討支援型 : 施設の種類の種類、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査

うち中小規模団体・スモールコンセッション推進枠 :

(イ)のうち、人口20万人未満の地方公共団体が行う公共施設等の集約・再編等に係る官民連携事業の導入検討のための調査、またはスモールコンセッションにかかる事業の実施に向けた調査

(ロ)情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要となる情報の整備等のための調査

補助対象経費

コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)

補助率・補助限度額

予算の範囲内で、上限2,000万円の定額補助

(注)都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とする。

補助要件

調査対象が国土交通省の所管する事業であること、調査報告書を公開すること等

H23～R6の支援実績

年度	申請数 (件)	採択数 (件)
H23	34	11
H24	50	21
H25	53	31
H26	61	28
H27	38	20
H28	61	24
H29	52	25
H30	72	27
R1	45	29
R2	39	24
R3	45	24
R4	38	26
R5	46	27
R6	42	29
計	676	346

③ 専門家派遣によるハンズオン支援

目的

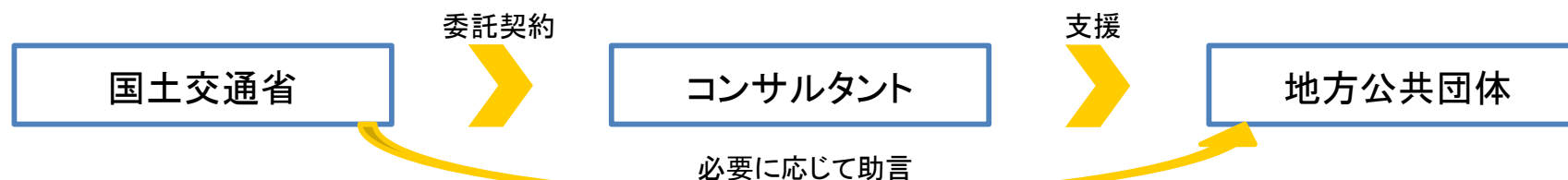
専門家を派遣し、事業スキーム案の検討、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、公募書類作成等事業化に向けて必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォーム等に参画している地方公共団体にその成果を横展開する。

支援対象

将来、継続してPPP/PFI事業の導入を検討する意向があり、地域プラットフォーム等に属する人口20万人未満の地方公共団体

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員自らが行う事業スキーム案の検討、サウンディングの実施や必要な書類の作成、自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築に対してハンズオン支援を行う。



<具体的な支援例>

- ・ 事業スキーム案の検討に対する助言
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの準備・実施支援(資料作成やサウンディング等への同席等)
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討に対する助言
- ・ 募集要項等公募資料の作成支援
- ・ 事業者選定に係る諸手続に対する助言

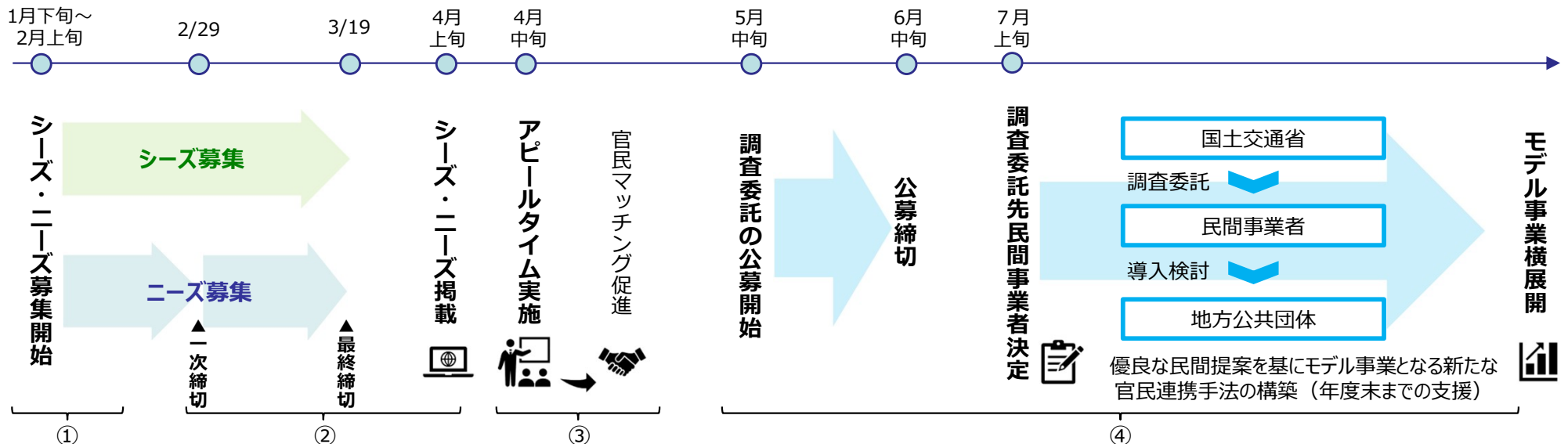
④民間提案型官民連携モデリング事業

※今後の応募状況で変更となる可能性があります。ご了承ください。

- ① 国土交通省の所管する分野における官民連携事業について、地方公共団体が抱える政策課題の解決を実現できる官民連携の新たな事業スキームや新技術等の活用による従来スキームの改善手法をもつ**民間事業者のシーズ提案**を募集します※1。
また、潜在的なニーズの掘り起こしの観点から、官民連携手法を導入したい**地方公共団体のニーズ提案**を募集します。
今回、特に募集するマッチングテーマは以下5件です。※この5件以外のテーマについても募集を受け付けています。

インフラの維持管理・修繕等 / 災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理 / 無電柱化
/ スモールコンセッション / グリーンチャレンジ

- ② ニーズについては、**2月29日一次締切**、**3月19日最終締切**、シーズについては、**3月19日を締切**とします※2。
一次締切後、ニーズを国土交通省HP (<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>) に掲載しますので、民間事業者の皆様はシーズ提案の参考としてください（3/1以降で最終締切までに提出のあったニーズは、順次掲載します）。
- ③ 提案者が自らの提案をプレゼンする**アピールタイム**（オンライン開催予定）を実施し、各提案者及びアピールタイム参加者の**官民マッチング**を促進します。
- ④ 優良なシーズ提案については、国からの調査委託により、民間提案に基づく新たな官民連携手法についての構築・導入検討をニーズ提案者などの地方公共団体におけるケーススタディとして実施予定です（15件程度を想定）。調査委託先の選定方法等に関する詳細は、後日公表予定です※3。



※1 複数事業者・団体による共同提案も可能です。また、同一提案者から複数の提案をしていただくことも可能です。

※2 シーズ・ニーズについては、ご提出いただいた資料をそのまま国土交通省官民連携HPにおいて、公表させていただきます。

※3 調査委託先の選定にあたっては、テーマに対する提案の先導性・汎用性・実現性（導入検討先地方公共団体の存在）等を考慮します。また、①でシーズ提案を行った提案者には、提案内容に応じて加点評価する予定です。

(参考)民間提案型官民連携モデリング事業のマッチングテーマ

- 募集するシーズ・ニーズは、国土交通省の所管する分野における官民連携事業（公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行う事業）に係る提案であるものとします。
- 今回、特に募集する提案のマッチングテーマは以下5件です。（下記以外の政策課題に係る提案も可能です。）

インフラの維持管理・修繕等

従来より公共が担っている利用料金を徴収しないインフラ（道路、橋梁、河川、公園等）に関し、民間のノウハウ、新技術の活用や業務のデジタル化等を通じ、包括的・広域的・長期的に業務を実施することにより、より効率的・効果的なインフラ運営を進めるもの。

災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理

地震等の自然災害が激甚化・頻発化するなか、民間の技術・ノウハウを活用して、自然災害の被害の軽減や早期復旧を見据えつつ、インフラ整備・維持管理を実施するもの。

無電柱化

効果的・効率的な事業の推進を目的として、民間の技術・ノウハウを活用し、設計、工事、維持管理を包括的に委託するPFI手法により無電柱化を実施するもの。

スモールコンセッション

地方公共団体が所有・取得する身近で小規模な遊休不動産（空き公共施設等）について、民間の創意工夫を最大限に生かした事業運営（コンセッションをはじめとしたPPP/PFI事業）により、官民連携で地域課題の解決やエリア価値向上につなげるもの。

グリーンチャレンジ

国土交通省所管分野において、カーボンニュートラルの達成や気候危機への対応など、グリーン社会の実現に向けた取組（ハード、ソフト両面を含む）に官民連携手法の導入を推進するもの。

- 全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。
- ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、
 - ①首長のPPP/PFIに対する理解促進を目的とした「PPP/PFI推進首長会議」
 - ②地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」
 - ③民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

【令和5年度におけるブロックプラットフォームの主な取組】

○PPP/PFI推進首長会議

- ・ 全国9ブロックを4グループ(北海道・東北・関東、北陸・中部・近畿、中国・四国、九州・沖縄)に分けて令和5年10月にWEB形式で2回、ハイブリッド形式で2回開催。
- ・ 計139市町村の首長等が参加。

○サウンディング(官民対話)

- ・ 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を令和5年7月および11月にWEB形式で開催し、72地方公共団体から81件の応募。
- ・ 延べ500社以上の民間事業者が参加。

○コンセッション事業推進セミナー

- ・ コンセッション事業の普及を促進するため、先進的な取組等を紹介するコンセッション事業推進セミナーを令和5年12月にハイブリッド形式で開催。
- ・ 民間事業者、金融機関、地方公共団体等、合わせて約600名が参加。

○PPP/PFI推進施策説明会

- ・ 官民連携事業の支援施策を行う関係府省等が合同で地方公共団体の担当者や民間事業者、金融機関等に説明を行う「PPP/PFI推進施策説明会」を令和6年2月に2日間にわたりWEB形式で開催。

概要

内閣府及び国土交通省は、地方公共団体を始め地域の関係者のPPP/PFIに対する理解度の向上を図るとともに、地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上やその能力を活用した案件の形成を促進するため、地域の産官学金が集まって、PPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う地域プラットフォームの代表者と協定を結び、活動を支援

支援内容

■ 対象となる地域プラットフォーム

○要件

- ・ 代表者に地方公共団体(都道府県、政令指定都市等)が含まれる
- ・ 代表者と同一の都道府県内の地方公共団体、金融機関、民間事業者等から、構成団体としての参加の希望があったときには、原則としてこれを認める 等

○次に掲げる機会を年1回以上提供

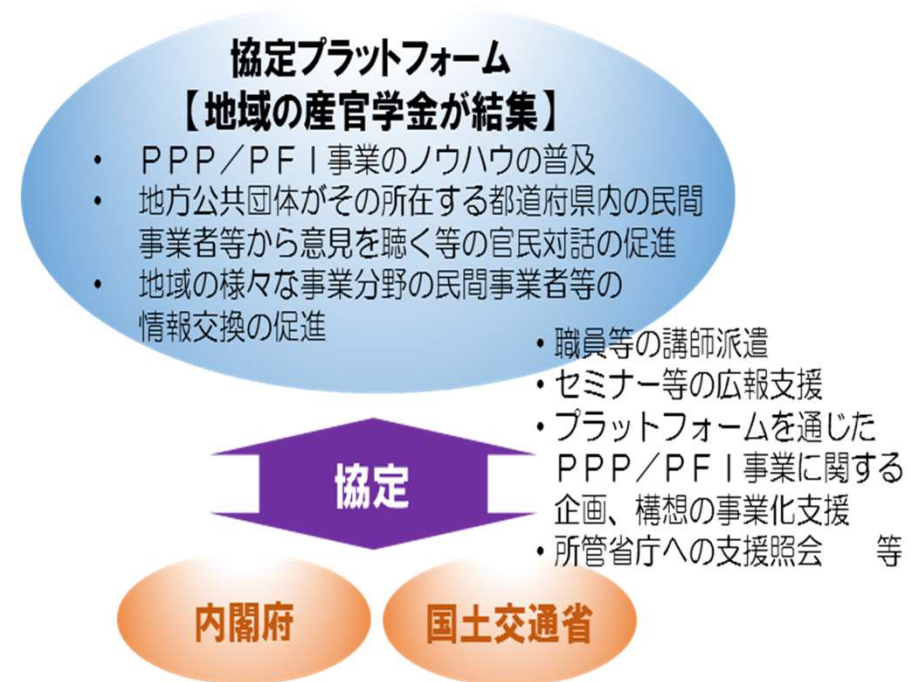
- ・ 参加者のPPP/PFI事業のノウハウ習得の機会
- ・ 地方公共団体がその所在する都道府県内の民間事業者等から意見を聴く等の官民対話の機会
- ・ 地域の様々な事業分野の民間事業者等の情報交換の機会

■ 支援内容

○関係省庁の職員及び専門家を講師として派遣

○地方公共団体が協定プラットフォームを通じて検討しているPPP/PFI事業に関する企画・構想の事業化を支援 等

【協定プラットフォームイメージ】

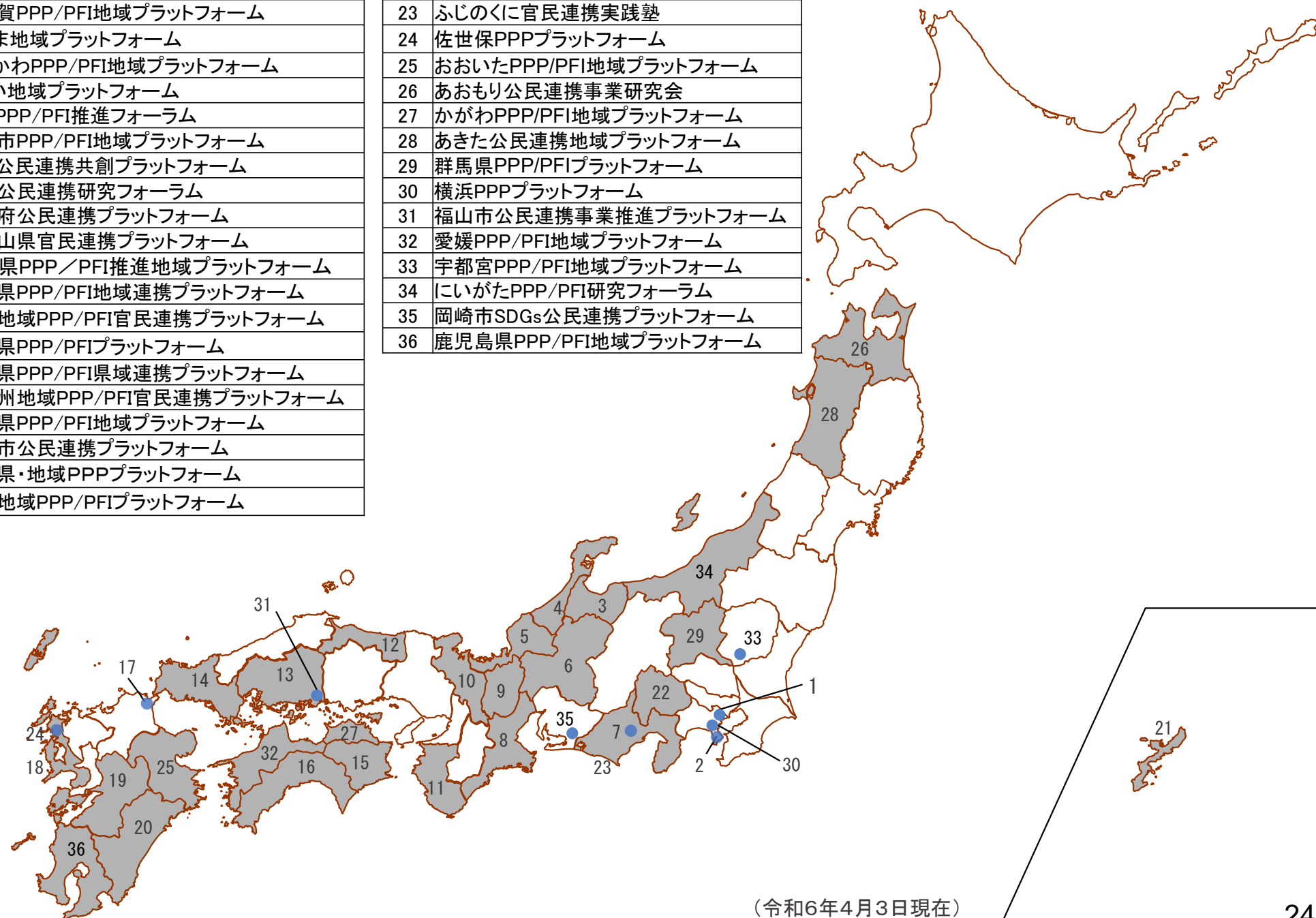


PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度 協定先

出典：内閣府資料

No.	地域プラットフォーム名称
1	川崎市PPPプラットフォーム
2	横須賀PPP/PFI地域プラットフォーム
3	とやま地域プラットフォーム
4	いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム
5	ふくい地域プラットフォーム
6	ぎふPPP/PFI推進フォーラム
7	静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム
8	みえ公民連携共創プラットフォーム
9	淡海公民連携研究フォーラム
10	京都府公民連携プラットフォーム
11	和歌山県官民連携プラットフォーム
12	鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォーム
13	広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム
14	山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム
15	徳島県PPP/PFIプラットフォーム
16	高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム
17	北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム
18	長崎県PPP/PFI地域プラットフォーム
19	熊本市公民連携プラットフォーム
20	宮崎県・地域PPPプラットフォーム
21	沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム

No.	地域プラットフォーム名称
22	やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム
23	ふじのくに官民連携実践塾
24	佐世保PPPプラットフォーム
25	おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム
26	あおもり公民連携事業研究会
27	かがわPPP/PFI地域プラットフォーム
28	あきた公民連携地域プラットフォーム
29	群馬県PPP/PFIプラットフォーム
30	横浜PPPプラットフォーム
31	福山市公民連携事業推進プラットフォーム
32	愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム
33	宇都宮PPP/PFI地域プラットフォーム
34	にいがたPPP/PFI研究フォーラム
35	岡崎市SDGs公民連携プラットフォーム
36	鹿児島県PPP/PFI地域プラットフォーム



(令和6年4月3日現在)

国土交通省とPPP協定を締結した民間事業者を協定パートナーに任命します。
地方公共団体職員・地場企業向けのセミナー開催や個別相談、データベースの提供を通じ、PPP/PFIの普及・啓発を行います。

国土交通省

協定パートナーの活動の広報や協定パートナーへの情報提供、協定パートナー主催セミナーへの職員派遣等を通じて、協定パートナーの活動を支援します。

データベースパートナー（3社）

- PPP/PFI事業に関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。
- 公的不動産に関するデータベースを無償で公開します。

セミナーパートナー（8社）

各々の強みを活かして、地方公共団体職員、地場企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー（15社）

地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応や情報提供を実施します。

個別相談パートナー（49社）

地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応を実施します。

(参考)令和6年度PPP協定パートナー 一覧

【データベースパートナー】(3社)		【セミナーパートナー】(8社)		
・ <u>A型 (PPP/PFI事業についてのデータベース)</u> 特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会		一般財団法人岡山経済研究所	合同会社swan	大和リース株式会社
・ <u>B型 (公的不動産についてのデータベース)</u>		<u>株式会社東急コミュニティー</u>	日本管財株式会社	株式会社ブレインファーム
<u>株式会社オープン・エー</u>	<u>株式会社LIFULL</u>	<u>株式会社ヘックス</u>		株式会社YMFG ZONEプランニング

【金融機関パートナー】(15社)			
株式会社青森銀行	株式会社秋田銀行	株式会社鹿児島銀行	株式会社きらぼし銀行
株式会社埼玉りそな銀行	株式会社山陰合同銀行	株式会社静岡銀行	西武信用金庫
多摩信用金庫	株式会社肥後銀行	株式会社北洋銀行	株式会社北海道銀行
株式会社北國銀行	株式会社山梨中央銀行	株式会社横浜銀行	

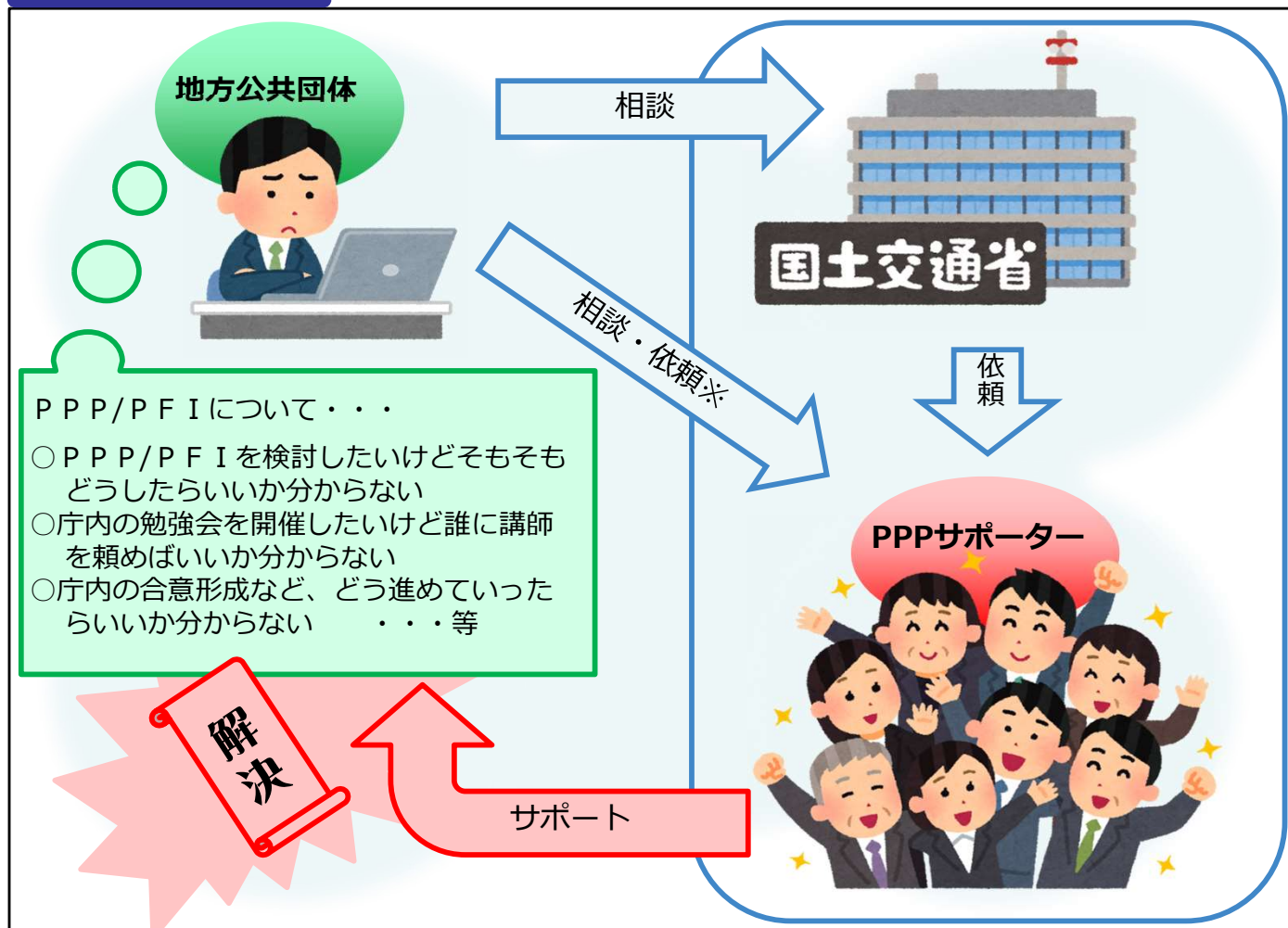
【個別相談パートナー】(49社)			
アクティオ株式会社	有限責任あずさ監査法人	伊藤忠商事株式会社	インフロニア・ホールディングス株式会社
<u>株式会社ウェスコ</u>	<u>株式会社エイト日本技術開発</u>	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	株式会社エフビーエス
<u>エリアブライイト株式会社</u>	株式会社エンジョイワークス	株式会社オカモト	一般財団法人岡山経済研究所
株式会社オリエントタルコンサルタンツ	株式会社九州経済研究所	株式会社建設技術研究所	国際航業株式会社
一般社団法人国土政策研究会	コナミスポーツ株式会社	株式会社ザイマックス関西	株式会社サン・ライフ
株式会社JM	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	<u>シンコースポーツ株式会社</u>	株式会社スギナプラス
株式会社スペースバリューホールディングス	積水ハウス株式会社	大成有楽不動産株式会社	大日本ダイヤコンサルタント株式会社
大和リース株式会社	<u>株式会社丹青社</u>	株式会社地域計画建築研究所	株式会社地域経済研究所
中央コンサルタンツ株式会社	デロイトトーマツグループ	株式会社東急コミュニティー	中日本建設コンサルタント株式会社
日本PFIインベストメント株式会社	株式会社ニュージェック	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	PwCアドバイザリー合同会社
株式会社日比谷花壇	株式会社ブレインファーム	ヘックス株式会社	株式会社松下設計
美津濃株式会社	八千代エンジニアリング株式会社	ユーマーコーポレーション株式会社	株式会社URリンケージ
株式会社YMFG ZONEプランニング			

※五十音順、下線は令和6年度より新たにPPP協定を締結した民間事業者を指す

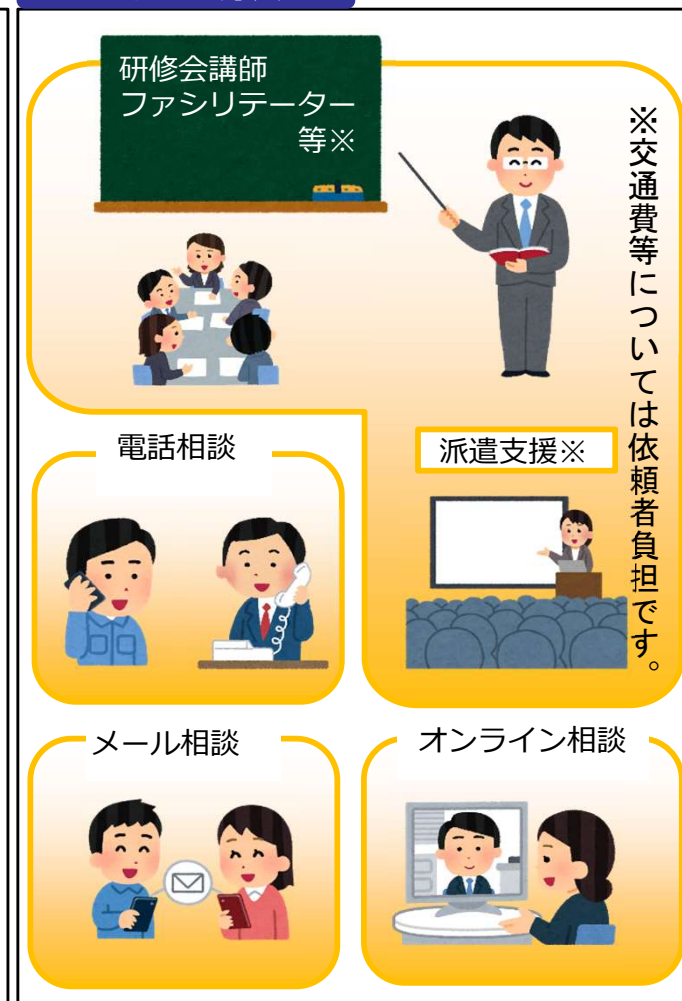
目的

地方公共団体における主体的なPPP/PFIの推進を図るため、これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者を任命し、任命された者（「国土交通省PPPサポーター」以下「サポーター」という。）が地方公共団体等に対し知見・ノウハウの提供を行う。

制度概要



サポート方法



※連絡先を公開しているサポーターには弊省を経由せず直接ご連絡いただいても問題ありません。

<手引き>

- PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド
- 「専門家派遣によるハンズオン支援」から得られた官民連携事業の具体化のポイント
- 地方公共団体のサウンディング型市場調査の手引き
- 地域プラットフォームの取組から得られた「円滑な官民対話」のポイント

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-1.html>

<事例集>

- PPP/PFI事業・推進方策 事例集
- 公共施設の集約化・再配置に係る官民連携事業 事例集
- 公的不動産の有効活用等による官民連携事業 事例集
- 公共施設管理における包括的民間委託の導入事例集
- 多様な民間事業者の参入に向けてー公共施設等運営権制度の活用ー 参考書
- PPP/PFI事業を促進するための官民間の対話・提案 事例集
- 民間収益施設の併設・活用に係る官民連携事業 事例集
- 公的不動産の利活用における地元企業の多様な取組方策等事例集
- 包括的民間委託の導入検討事例ー府中市及び三条市の事例を踏めた導入検討プロセスと検討事項の整理ー
- 官民連携(PPP/PFI)のススメ ～国土交通省PPP/PFI事例集～

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-2.html>

<その他>

- VFM簡易算定モデル
- VFM簡易算定モデルマニュアル

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-1.html>

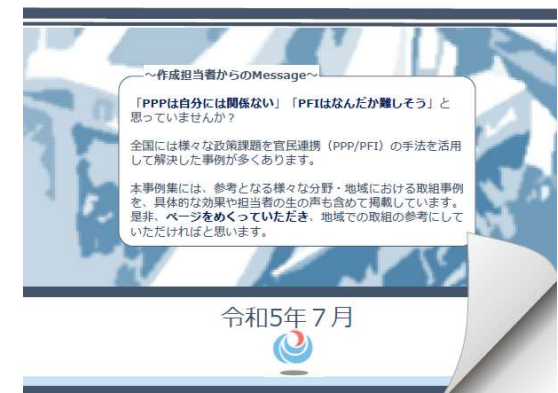
- 官民連携の1stステップ

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-1.html>



官民連携 (PPP/PFI) のススメ

～国土交通省PPP/PFI事例集～



ご清聴ありがとうございました。

(PPP／PFI全般に関するお問合せ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

HP : <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp